OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	＜書評＞ Hannah Brükner, ”Gender Inequality in the Life Course : Social Change and Stability in West Germany 1975-1995.” Aldine de Gruyter, 2004
Author(s)	吉岡, 洋介
Citation	年報人間科学. 2008, 29-2, p. 121-126
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/7697
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

◇書　評◇

Hannah Brückner
Gender Inequality in the Life Course: Social Change and Stability in West Germany 1975-1995.

Aldine de Gruyter, 2004

吉岡洋介

社会科学で用いられる調査データの一つにパネルデータがある。パネルデータは、同一個人への追跡調査を複数回実施することで時系列の社会変動を精確にとらえることができ、マクロデータ（時系列データ）やミクロデータ（横断的調査による個票データ）以上に多くの情報を有している。著者 Brückner [1] の主な研究関心は、（本書で取り上げられているような）彼女の祖国ドイツにおける貧困・不平等と、合衆国における青年期のリスクにある [2]。これらの不平等研究やリスク研究の共通点は、一時点の調査による横断的データではなく、複数時点間で同一個人を対象者にして実施されるパネルデータを用いている点にある。彼女のもう一つの研究関心は、このパネルデータについての収集・分析方法にある。

パネルデータは情報量も多く、マクロデータやミクロデータが兼ね備えているデータの特性をすべて有している。つまりパネルデータセットひとつで、他種のデータによる分析枠組も理論的には可能である。本書の一番の特徴は、一つのパネルデータセットのみを用い、それを横断的データとして扱い推定した不平等度と、それをパネルデータとして扱い推定した不平等度との時系列の比較をおこなっている点にある。このような試みによって、数字であらわされる不平等やその変化に対して導かれる分析結果が、データの種類と分析方法によってどのように異なるのかが示唆される。

本書は、西ドイツにおける労働賃金のジェンダー差がどのように変化してきたのかを、一つのパネルデータと三種類の分析枠組から

実証したものである。三種類の分析枠組とは、①趨勢分析による枠組（第三章）、②ライフサイクル・デザインによる分析枠組（第四章）、そして③ライフコース・デザインによる分析枠組（第五章）である。

まず第二章には、本書で用いられるパネルデータセット、*Institut für Arbeitsmarket- und Berufsforschung der Bundesanstalt für Arbeit Beschäftigtenstichprobe*（以下、IABS）についての説明がある。西ドイツでは一部例外を除き、すべての労働者が公的年金の強制加入を義務づけられている。年金の給付水準の決定に必要な日々の個人情報（失業期間も含む）や、雇用主からの報告が義務づけられている勤め先の情報が政府によって記録される。IABS はこの記録から全体の一％をランダムサンプリングし一九七五年から一九九五年にかけての長期縦断的なデータファイルによって構成される非常に貴重なパネルデータである。母集団は観察期間中に公的年金への加入を経験した全労働者であり、期間中一度も職に就いたことのない者は含まれない。また、公的年金システムの対象には、公務員・自営業主・特定水準以上の富裕層と特定水準未満の貧困層は含まれないというバイアスも存在する。

第三章と第四章では、IABS を繰り返し横断的データとして扱い、賃金のジェンダー差とその変化について実証されている。

第三章では、①趨勢分析による枠組が用いられる。ここでは、特定の年齢や出生コーホートにかかわらず、ある年の労働市場全体における賃金性差比（女性の平均賃金／男性の平均賃金）の経年変化が追いかけられている。時点間の職業構造が一定になるように重みづけした労働市場全体の性差比の趨勢は、最後の一一年間（一九八五年から一九九五年）で七三・四％から七五・一％へと安定した推移を見せる。

第四章では、不平等の決定要因も考慮するために、②ライフサイクル・デザインによる分析枠組が用いられる。ここでは、一一の出生コーホートにおける各三五歳時の賃金性差比のコーホート間変化と、回帰分析によって推定される賃金決定要因のコーホート間変化についての分析がおこなわれる。一九八五年から一九九五年にかけて三五歳時の賃金の性差比は六三％から六五％へとやはり安定的な推移を見せる一方、賃金決定要因はコーホート間で大きな変化を示す。女性の教育年数の増加、職業・産業構造の変化を受けて賃金の不平等が緩和される一方で、女性のパートタイム就労の増加によって不平等は促されもする。つまり、コーホート間でこれらの決定要因は互いに相殺しあいながら推移し、結果として賃金性差比の安定した推移を見せる。

このようにパネルデータを繰り返しデータとして扱った場合、賃金のジェンダー不平等は一九八五年から一九九五年にかけて労働市場全体、三五歳時ともに安定して推移していることが読み取れる。不平等度の改善率（八五年と九五年の性差比の差／八五年の性差比）は、①趨勢分析の枠組で二・六％ ②ライフサイクル・デザインの分析枠組で三・一％といずれも微小であった。しかし結論を先に言うと、第五章で用いられる③ライフコース・デザインの分析枠組にお

いて、ジェンダー不平等は急速な改善傾向を見せる。

第五章では、IABS をパネルデータそのものとして利用することで二五歳から三五歳までの個人の賃金や労働参入日数を累積させた、③ライフコース・デザインによる分析がおこなわれる。一一年間で累積（合計）した労働賃金の性差比は、一一のコーホート間で四六％から五一％へと推移する。不平等度の改善率は一〇・八％で、市場全体の性差比（第三章）や三五歳時の性差比（第四章）と比べ急速な緩和が伺える。

この不平等の緩和には二つの理由が考えられる。

（ⅰ）まず、二〇代半ばから三〇代半ばにかけての男女のライフコース・パターンの収斂が挙げられる。一一年間の累積労働日数の性差比は、累積賃金同様、急速な不平等の緩和を示す。また、女性の労働日数のジニ係数は一一コーホート間で安定的であるのに対し、男性の同係数の差は大きく増加している。つまり男性間で労働参入の不平等が拡大しており、そのことが労働経験の男女差を収斂させ、同時にその間の累積賃金の性差比を緩和の方向へ押し進めている。

（ⅱ）女性のパートタイム就労もまた、累積賃金の性差の緩和と密接に関係している。三五歳時における女性のパートタイム就労は一一コーホート間で七％の増加であった前章と比べ、一一年間の累積パートタイム就労経験は一一コーホート間で四％の増加と明らかに少ない。このことは、《少なくとも三五歳まで継続してパートタイム就労をする女性の同職就労の開始時期が徐々に後年化している》ことを意味している。家族主義の福祉体制を敷いている西ドイツでは、配偶者控除の削減といった制度的理由で女性は結婚するとフルタイム就労の継続を断念することが多い。しかし近年では、パートタイム就労に対しても第一子まで育児休業を認める家族政策が施行され、その結果つぎのようなことが起こったと考えられる。①女性が初産を終える平均的な時期である三〇歳前後の既婚女性の就労が無職からパートタイムへと移行した。②教育年数の増加により結婚時期も後年化したが、同時にフルタイムからパートタイムへの移行も後年化した。③フルタイムから専業主婦への移行ではなくパートタイムへの移行が行われることで一一年間における無業状態とその期間が減少した。これらはすべて一一年間の女性の累積賃金の増加を促す。

以上の議論を受け、第六章では著者のジェンダー研究への主張が述べられる。あくまで不平等の変化の記述を目的とした著者の発見は「（データ設計上の）横断的なデザインは、ジェンダー格差の社会的安定性を強調する」（p.124）という事実であり、中断経験者も含めた労働経験者の縦断的な不平等は急速に緩和に向かっているという事実である。著者はライフコース・デザインによる分析枠組とその結果から、パートタイム就労に対しても育児休業を認める西ドイツの新しい家族政策を擁護している（p.127）。

変数値を時系列で累積させて用いる分析は、パネルデータにおいてのみ可能な枠組みである。調査対象者が時系列ごとの労働賃金を回顧して正確に回答することは実質的に困難である。そこで、同一

対象者にその時々の賃金や労働経験を答えてもらう縦断的データによってこそ、それらの正確な累積値を得ることができる。本書のあちこちで「不平等はライフコースにおいて累積する」(e.g. p.8)と主張する著者は、この累積する不平等を的確に把握できる点にパネルデータの利点を見出している。

ライフコース上の累積効果と不平等に関しては、最近のものではDiPrete & Eirich (2006)に、累積アドバンテージ（cumulative advantage）という形でまとめられている[3]。また日本では、太田ほか（二〇〇七a、二〇〇七b）や浜田（二〇〇七）が、家計経済研究所が一九九三年以降毎年実施している「消費生活に関するパネル調査」を用い、所得階層の時系列の固定性指標を算出する際に時点間（長いもので六年間）の累積賃金を用いている。樋口（二〇〇一）は同調査データを用い、妻の就業行動を説明する変数として単年度所得のほかに長期所得の概念を用いている。この長期所得とは調査年度間の平均所得（累積賃金／期間年数）を指す。以上からも、日本におけるパネルデータを用いた不平等研究をおこなう際には「消費生活に関するパネル調査」がもっとも汎用性の高いデータと言えるだろう。ただし男性の個票は女性対象者の夫の情報しかない点、開始からの継続年数がさほど長くない点、サンプル数の問題など制約も多い。本書のように「ライフコースにおいて累積する」不平等を推定し社会変動を見極めるためには、まだまだ横断的データに頼る余地は大いにある。よって本書の研究的な意義は、横断的データで導かれた結論が、縦断的データを用いた場合どのように異なるかについて想像する一助になるという点にひとまず帰結するだろう。

一時点の賃金を被説明変数にした場合、その時点での無業者・無職者は含まれないため特定の変数（e.g.パートタイム就労）の効果が大きく推定されてしまうことがある。一方、縦断的データを用いて時点間の累積賃金を被説明変数とすると、時点間で一度でも労働経験のある者は途中で就労を中断した者も含めてすべてカウントされ、分析の際のサンプル・セレクション・バイアスが少なくなる。このように、横断的データと縦断的データとでは、特定の変数の効果が異なる文脈で解釈されうることを本書は示唆している。

くわえて縦断的データでは、不平等度の推移に関して与えられた結論が、労働を供給する側のライフコース上のタイミング（学卒年齢、結婚年齢、出産年齢）や制度の変化に大きく影響を受けていることも明らかにされる。横断的データを扱う場合でも、母集団においてこのような世代や制度がイベント発生の早遅に与える影響を把握する必要がある。その際、既存のパネルデータによって作成された年齢階層[4]を参考にすることは、時間軸を伴う解釈の手助けとなる。また、SSM調査（社会階層と社会移動全国調査）などのデータでも、学卒・初職入職・結婚時の年齢情報が存在する。分析前にコーホートをコントロールして自分で年齢階層をつくり、確認しながら分析を進めるのもよいだろう。いずれにせよ、横断的データや繰り返しデータを用いた研究であっても、そこから導かれた結論を連続写真の一コマとして切り取ると同時に、過去の瞬間ひとつひとつにも思いをはせる工夫が研究者には求められる。

註

（1）二〇〇〇年にノースカロライナ大学チャペルヒル校で博士号を取得し、本書出版時にはエール大学に勤務している。

（2）ある時点における婚前交渉や妊娠そのものに対する態度が、その後の青年期における性行動のタイミングや妊娠のリスクにどのような影響を与えるかについての計量分析がある（Bearman & Brückner 2001；Brückner et al. 2004）。

（3）本書でも一時点の賃金不平等（第三章、第四章）と比べ時点間の累積賃金不平等（第五章）は圧倒的に性差が大きい。DiPrete らによると、Merton 以来のマタイ効果に端を発する累積アドバンテージ（以下、CA）による不平等構造の説明には大きく分けて二種類ある。一つは利率などによって指数関数的にひろがる不平等に作用する CA である。もう一つは Blau & Duncan 以来の集団間の異質性といった地位変数の交互作用によって作用する CA である。労働市場における累積賃金のジェンダー差は、交互作用の大きさによって不平等の有無が決まる後者の CA によって説明される性格を部分的にもつだろう。いずれにせよ CA 理論上、一時点の不平等以上に時点間で累積された不平等のほうが必然的に大きい。しかし、後者をもとにした不平等がより急速に緩和していることが本書の発見である。

（4）正岡ほか（一九九九、二〇四頁図一）などが参考になる。

参考文献

Bearman, P. S & Brückner, H, 2001 "Promising the Future : Virginity Pledges and First Intercourse", *American Journal of Sociology* (106):859-912.

Brückner, H, Martin, A & Bearman, P. S, 2004 "Ambivalence and Pregnancy : Adolescent's Attitudes, Contraceptive Use and Pregnancy", *Perspective on Sexual and Reproductive Health* (36):248-257.

DiPrete, T. A & Eirich, G. M., 2006, "Cumulative Advantage as a Mechanism for Inequality: A Review of Theoretical and Empirical Developments", *Annual Review of Sociology* (32):271-297.

浜田浩児、二〇〇七、「所得格差の固定性の計測」『季刊 家計経済研究』（七三）：八六―九四頁。

樋口美雄、二〇〇一、『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社。

正岡寛司、藤見純子、嶋崎尚子、一九九九、「戦後日本におけるライフコースの持続と変化」目黒依子、渡辺秀樹編『講座社会学二家族』東京大学出版会：一九一―二二七頁。

太田清、坂口尚文、二〇〇七a、「日本における所得階層・格差の固定性―欧米諸国との比較」『季刊 家計経済研究』（七五）：六四―七〇頁。

太田清、坂口尚文、二〇〇七b、「所得階層・格差は固定化してきているか」『季刊 家計経済研究』（七五）：七一―八二頁。